

(3) 社会環境学部

(3)-1 教育効果の測定

教育上の効果を測定するための方法については、学部内ではまだシステムを確立していない。教育効果を計る一つ的手段である全学統一の授業アンケートの実施率は、16年度前期で、専任教員で64.5%、兼任教員で63.8%と高くない。アンケートについては、質問項目等について議論が必要であるとの意見が学部内にある。また、アンケートは一定程度学生の評価を把握することはできても、真剣に回答していないと見られるものや、学生側の勝手な言い分を書き連ねたものもみられ、学生の回答態度にも問題があるとの指摘がある。

いずれにしても、効果測定の方法と、アンケートの内容等について、教員間で合意が確立されている状況になく、今後学部として方法論を確立する必要がある。たとえば、単に良い・悪いなど評価ではなく、良いと回答したならばどこが良かったのか、悪いならば、どのような点が悪かったのか、記述者も責任もって具体的に回答し、教員も次回の参考とすることができる内容を多くするとともに、実施比率を高める工夫を行う等が考えられる。

なお、卒業生の進路状況は、一期生が17年度卒業のため確定できないが、平成17年2月時点では就職内定率90%を越えている。就職指導は、学部専用のキャリアサポートセンターの設置、3年次からの就職ガイダンス、就職個別指導、学部独自の企業交流会、教員による企業訪問、新聞広告による学部の広報、学生の自主的な就職活動を促進するためのジョブ・ハンティング・クラブの設置など、新設学部という不利な条件を克服するための手段を尽くした。最終結果は17年度終了を待たなくてはならない。

総じて、できうる限りの支援は尽くしたが、働くことの動機付けを人材育成や教育活動の一環として、学生側に十分伝えることができたかは、反省すべき点がある。一方、学生の中には、社会環境学部を出たからそのブランドによって環境関連企業が優先的に採用してくれるのではないかという思い込みが見られた。しかし、実際には採用側も学部名にこだわらず人物本位に採用しており、この点を学生側にもわからせる必要がある。

その様なことから、今後のカリキュラムの改定では、「人間形成」「キャリア形成」などの学科目を新設し、人生観や職業観の醸成を図るとともに、社会人となるためのマナーや常識をも教授していくことを考えている。各教員も年次ごとのゼミを活用した個人面談などをさらに充実していくよう努めていきたい。

(3)-2 厳格な成績評価の仕組み

学部開設時の平成13年度からGPA制度を導入し、学生の履修責任を問っているところから、履修科目登録の上限は定めていない。ただ、大学設置基準に定める単位当たりの学修時間を考慮すれば、今後何らかのガイドラインが必要である。

なお、これまでGPA制度は学業特待生選出基準のほか、ゼミ担当教員の就学指導等に活用してきた。しかし、素点を考慮しない当初のGPAにおいては、素点平均で勝り、しかも取得科目数が多いにもかかわらず、GPAでは順位が下位に繰り下げられるケースが出てき

た。この結果、学部内で議論した結果、成績評価の公正さ、厳密さを生かす方法として、素点 60 点以上に対しては 1 点ごとに GPA を 0.1 ポイント与える新方式を適用した。また新方式の採用は在学生側にも説明を行ったが、採点（素点）の公平・公正をいかに担保するかの問題を残している。

社会環境学部は、1 年次から 4 年次にいたるまで、進級要件を設けていない。このため、相当数の単位数が不足したまま、3 年次、4 年次に進級し、絶対的に卒業要件を満たしえないケースや、わずかの単位不足にもかかわらず必修科目との時間調整が不可能となり、卒業要件を満たしえないケースもでてくる。本件は後述の履修指導と関連するが、進級要件の設定を具体化する学部のコンセンサスがある。

なお、成績評価は現在、秀（90 点以上）、優（80 点以上）、良（70 点以上）、可（60 点以上）の 4 段階で行っているが、まだ多くの大学では優良可の三段階評価方式が主流とみられ、本学の工学部、情報工学部も三段階評価方式をとっている。企業側から見た評価も 3 段階方式のほうがわかりやすく、また、同じ大学内で整合性を持つことが望ましいと思われる。そこで、17 年度から、これまでの 4 段階評価方式を改め、優良可の 3 段階評価方式に変更する予定である。

(3) - 3 履修指導

学生に対する履修指導は、まず入学直後の学外研修およびそれに続くオリエンテーションにおいて、履修指導を行うとともに、各年次のゼミにおいて GPA の説明を含め、該当年次の科目をその年に取得するよう指導している。ただ、指導内容に統一性が不足しており、学部として、指導マニュアルの作成と指導の徹底を図る必要がある。また、「経済・経営系」「法律・行政系」「人間・環境系」の「コース制」を徹底するかどうかの学部内合意を形成した上で、その趣旨に沿った履修指導を行うべきであろう。

本学部では進級要件を定めていないが、このシステムは、少ない取得単位数を中途から大きな努力によって取り戻すことを可能としており、一部にそのようなケースも見られるが、1、2 年次に取得単位数の少ない学生の大部分が、留年確実のまま、4 年次にまで進級している。

留年理由はさまざまであり、大学側の対策では及ばないケースもある。しかし、特に 1 年次で早急に、個人別であれ、グループ別あるいは全体であれ、何らかの対策を取っておれば、留年にまで至らなかったかもしれないケースがある。個別的、継続的な対策が必要である。

留年対策として、まず実施すべきは 3 年次への進級要件を定めることで、学部内合意が形成されており、17 年度から実施する方針である。これによって、第一次関門を意識させ、1、2 年次の履修に真剣さが浸透するものと期待される。これまで、2 年次、3 年次の単位不足者を招集し、学科長、教務委員、学生委員で就職活動への影響、学業の動機付け等について説明会を実施した。また、ゼミごとの履修指導は定期的には実施している。さらに、就

職該当者の履修指導は、就職課との連携によって、ゼミ担当教員の個別指導を実施している。これらの取り組みによって著しく改善した事例もあるが、問題は、大学に登校しない学生、個別連絡に応じない学生、当初より学業への動機付けが明瞭でない学生で、これらの学生については取り組みの効果が現れていない。こうした学生に対する対応方法については、まだ組織的論議がなされていないが、早急に議論すべき課題である。

なお、オフィスアワーの制度化については、学部全体で実施することに合意し、平成 16 年度後期から実施している。ゼミでの指導を補完する意味合いがある。

(3) - 4 教育改善への組織的取り組み

学生の単位習得に関する強い関心比べると、履修科目の内容そのものに対する関心、好奇心はさほど感じられない。学修は、卒業要件を満たすためのものだけではなくて、人間が本来的に持っている本能ともいうべき知識欲を満足させ、知識から得られるものの見方の拡大などによる大きな発見をもたらす。

シラバスは学生が履修科目を選択し、かつ履修内容を周知するためのものとして、大変重要なものとして位置づけられる。このような観点から、社会環境学部はシラバスの統一性、分かりやすさを前提に、教員ごとにややばらつきがあったシラバスを再点検し、「授業目標」、「授業内容」、「履修上のアドバイス」、「履修の前提となる科目」、「関連科目」、「成績評価の方法」、「教科書・参考書」、「授業計画」を統一の項目として、平成 16 年度からシラバスの整備を実施した。

GPA の導入とその改正、オフィスアワーの導入などできるものから教育改善への努力はしているが、FD 活動に対する組織的取り組み状況は十分でなく、今後の重要な取り組み課題として、学部全体で議論を深めていくこととする。

学生による授業評価の導入方法は、全学統一フォームによるアンケート以外に、各教員がそれぞれ工夫し、授業内容、授業計画を見直すための努力をしている。内容は個人で作成したアンケートを適宜実施し、授業に反映させているケースや、授業後、ミニレポートを提出させ、授業の感想等を書かせるケース、小テストを実施し、理解度を確かめる方法、随時、メモによる質問や研究室訪問による質問を受け付けて、講義の工夫に役立てる方法などさまざまである。

社会環境学部の教育の大きな特色は「環境教育」にある。平成 15 年 12 月に国際的な環境マネジメント・システムである ISO14001 の認証取得を果たした。教育現場の ISO14001 の認証取得としては、福岡県で初の取得であり、環境問題を学ぶ学生にとっては、大きな効果をあたえた。ISO14001 については、認証前、認証後にかかわらず外部専門家による ISO14001 に関する特別講演会を開催し、教員、学生ともに理解を深めるとともに、各ゼミにおいても理解を徹底した。同時に、これをきっかけとして、学生が自発的に学生メンバー会を立ち上げ、積極的に ISO14001 の活動を行い、学生の作成によるパンフレットの作成、新入生に対する説明会の実施などを行った。加えて、外部への環境関連施設への見

学や、地域の里山の整備などにも参加するなど、自発性の発揮がさらに積極的になりつつある。学生の自発性を特色とする「環境教育」を「特色ある GP (Good Practice)」として、平成 16 年度文部科学省に応募したが、実績が少ないことを指摘され、選に漏れた。しかし、学生の自発性を発揮させる環境教育は貴重なものであり、学部としても引き続きバックアップしていく。

(3) - 5 授業形態と授業方法の関係

社会環境学部の授業科目は多様であり、それぞれの科目に沿った工夫を各教員が試みている。パワーポイント、スライド、ビデオなどで視覚的説明がより理解を深める場合にはできる限り用いている。また、e-Learning システムを利用した授業の導入を行っているケースもある。授業の流れの中で、考えさせ、自ら想像力を持たせる必要がある場合は、板書を主体としながら、レジュメやプリントで補強する方法などを工夫している。私語については、おおむね厳しく禁止する指導をしているが、教員によって強弱がある。私語については、それを迷惑行為として教員が厳しく排除することを希望している学生が圧倒的に多いことはアンケートからも明らかであり、マナーを醸成させる機会でもあることから、学部の共通対応として私語を禁ずる何らかの措置を講ずる必要がある。